

---

# 現代アフリカの「中間層」再考

## アフリカでのビジネス展開に向けて

白戸 圭一  
Shirato Keiichi

---

### はじめに

2000年代初頭にアフリカ経済が成長基調に転じたことで、対アフリカ投資を検討する日本企業が増加した。これに伴い、経営コンサルタント企業やエコノミストといった人々が、アフリカの社会経済情勢に関する情報を企業に提供するケースが増えてきた。

アフリカにおけるビジネスの可能性と課題を明らかにするためには、アフリカの社会経済情勢に関する正確な情報と客観的かつ公正な分析が必要なことは言うまでもない。しかし近年、企業に対して提供されている情報のなかには、その内容について慎重な再検討を要するものもあると、筆者は考えている。そのひとつが、アフリカの人口増加に着目し、消費市場としての明るい未来を手放しで強調する類の主張である。

開発経済学の世界では長年、人口増加は貧困を深刻化させる負の要素として議論されてきた。ところが、アフリカの経済成長が本格化すると、年率2.6—2.7%の高い人口増加率と若年人口比率の高さを肯定的に捉え、アフリカの消費市場としての魅力を売り込む論調が広まり始めた。

その際にしばしば強調されているのが、アフリカにおける「中間層の増大」である。近年、企業のアフリカ投資を促進する人々を中心に「経済成長でアフリカでは中間層が増大し、その数は増え続ける」といった主旨の議論がなされ、中間層向けの消費者ビジネスの有望性が強調されている<sup>(1)</sup>。

アフリカでは本当に中間層が増大しているのだろうか。増えているとすれば、どのような増え方をしているのだろうか。そもそも中間層とは、どのような人々のことを指すのか。この小論では、これらの疑問についての筆者の現時点での考えを述べたい。

### 1 中間層とは

#### (1) 中間層をめぐる定義

アフリカの中間層の問題を議論するためには、最初に「中間層とは何か」という定義を明確にする必要がある。その際、自らの所属階層に関する認識と、所得額や消費額などを基準とする経済的階層とを峻別する必要がある。前者の例としては、高度成長期以降の日本に定着した「一億総中流」の意識があるだろう。本稿で問題とする中間層は、こうした階層意識ではなく、後者の客観的基準に基づく階層のほうである。

データに基づいた場合の中間層とは、どのような人々のことを指すのか。これまでもさまざまな中間層の定義がなされてきたが、国際的に統一された定義は存在していない。また、同一概念を表わすのに「中間層」「中間所得層」「中所得者」など複数の用語が混在しているのが実情である。まず、中間層に関する4つの代表的な定義をみてみたい。次に掲げる第1表は、4つの定義を一覧表化したものである。

日本の通商白書は「1世帯の年間可処分所得が5000—3万5000ドル」を中間層と定義している。1年を365日として、1日当たりの消費額に換算すると、1世帯の1日当たり消費額は13.7—95.9ドルになる。1世帯が4人と仮定すれば、1人1日当たり3.4—24ドルを消費する階層を中間層と見做していることになる。

中間層の定義を試みた国際機関は、国際労働機関（ILO）である。ILOは2013年6月、発展途上国の雇用と経済階層に関する報告書を発表した<sup>(2)</sup>。ILOの階層分類については後で詳述するが、ILOが「中間層」として定義しているのは「1人の1日当たりの消費額4ドル以上」の階層である。これに対し、アジア開発銀行（ADB）とアフリカ開発銀行（AfDB）は、「1人の1日当たりの消費額2—20ドル」を中間層と見做しており、ILOに比べて中間層の下限設定が低いという特徴がある。

以上の4つの階層分類を俯瞰しただけでも、中間層の定義には、個人を単位としている定義と、世帯を単位としている定義が存在していることがわかる。さらに、1日当たりの消費額の上限・下限についても設定にばらつきがある。

したがって、アフリカの中間層について論じる際に、定義の不統一という問題を意識しないまま議論を交わすと、ある論者が「貧困層」と認識している階層が、別の論者には「中間層」の一部として認識され、中間層向けビジネスの購買層として想定されるような混乱が生じかねない。日本企業がアフリカでの中間層向け新規ビジネスを検討する際には、経営コン

第1表 中間層に関する定義

	中間層の範囲	1日当たり消費額に換算
日本の通商白書	1世帯当たりの年間可処分所得 5,000—35,000ドルの家計	1家計13.7—95.9ドル 1家計を4人家族と仮定すれば、 1人3.4—24ドル
国際労働機関（ILO）	1人1日消費額4—13ドル ＝新興中間層 1人1日消費額13ドル以上 ＝上位中間層	
アジア開発銀行（ADB）	1人1日消費額2—10ドル ＝下位中間層 1人1日消費額10—20ドル ＝上位中間層 ※2005年の購買力平価で定義	
アフリカ開発銀行（AfDB）	1人1日消費額2—4ドル ＝流動層 1人1日消費額4—10ドル ＝下位中間層 1人1日消費額10—20ドル ＝上位中間層	

（出所）各年度「通商白書」ならびに各機関刊行の報告書を基に筆者作成。

サルタントなどによって提供された情報で使われている中間層の定義について、最初に精査する必要がある。

## (2) アフリカ開発銀行による中間層の定義

中間層に関する統一された定義が存在しないなか、アフリカの消費市場としての魅力売り込む際に日本国内で頻繁に引用されている中間層の定義は、AfDBが2011年4月の報告書「The Middle of the Pyramid: Dynamics of the Middle Class in Africa」で打ち出した定義である。AfDBはこの報告書で、アフリカの人口を「1人の1日当たり消費額」に基づいて階層分類し、アフリカの中間層を定義した。第2表はAfDBによる階層分類を一覧表化したものである<sup>(3)</sup>。

AfDBはこの報告書で、②の1人の1日当たり消費額2—4ドル未満の「流動層」について「経済の動向次第で貧困層に戻る可能性がある階層」と断わったうえで、この流動層を含む「1人の1日当たりに2—20ドル消費する層」を「中間層」と定義した。AfDBは、流動層を含めた2010年のアフリカの中間層は3億2666万4000人であると推定し、中間層がアフリカの総人口に占める割合は34.3%であると結論付けた。

AfDBは報告書で「過去20年に及んだアフリカにおける経済成長は貧困を軽減し、中間層の規模を拡大した」と強調している。AfDBによれば、1980年のアフリカの中間層は1億1534万6000人で、総人口に占める割合は26.2%だった。その後、1980年から2010年までのアフリカの人口増加率は年平均2.6%だったが、中間層は年平均3.1%のペースで増加してきたので、中間層が総人口に占める割合が大きく高まったという。

アフリカ経済の成長が続くなか、AfDBの中間層に関する定義はさまざまな文献で引用され、アフリカの消費市場としての魅力を企業に売り込む際の論拠のひとつとなった。長年にわたって貧困の集積地として認識されてきたアフリカで実は中間層が着々と増大していたという主張は、アフリカに対するネガティブ・イメージを反転させ、有望な投資先であることを喧伝するのに有効であったと考えられる。AfDBの主張の背景に、近年のアフリカ経済の急成長があったことは言うまでもない。国際通貨基金（IMF）によると、AfDBが2011年に同報告書を発表する直近5年間（2006—10年）のサブサハラ・アフリカの平均成長率は6.2%で、世界で最も成長率の高い地域であった。

第2表 AfDBによる階層分類

① 貧困層 (Poor Class)	1人1日消費額2ドル未満	
② 流動層 (Floating Class)	1人1日消費額2—4ドル未満	中間層
③ 下位中間層 (Lower Middle)	1人1日消費額4—10ドル未満	
④ 上位中間層 (Upper Middle)	1人1日消費額10—20ドル未満	
⑤ 富裕層 (Rich Class)	1人1日消費額20ドル以上	

(出所) AfDB, "The Middle of the Pyramid: Dynamics of the Middle Class in Africa," *Market Brief*, April 20, 2011.

## (3) 下限設定の問題

では、2000年代に入って以降のアフリカ経済の急成長が事実だとしても、中間層の厚みを強調したAfDBの見解は、アフリカの消費市場におけるビジネスを日本企業が検討するうえ

で、どこまで妥当かつ有用と言えるだろうか。

AfDBは1980年から2010年までのおよそ30年間で、総人口に中間層の占める割合が26.2%から34.3%に増大したと主張しているが、1980年代の10年間とは、アフリカ経済の低迷が深刻さの度合いを増し、1人当たり国内総生産（GDP）総額の逡減が進行した時期であった。次の1990年代は、アフリカ各地で武力紛争が多発し、経済が崩壊の一途を辿った10年であった。そして2000年代に入って経済が反転成長して以降も、多くの国では所得格差が拡大し、ジニ係数（収入不平等指数）の上昇がみられる。アフリカの総人口の3人に1人がすでに中間層であるとするAfDBの主張に、筆者は違和感を禁じえない。

最大の疑問は、1人当たりの1日の消費額2—4ドル未満の「流動層」まで含めて中間層と定義し、そのうえでアフリカにおける中間層の増大を強調した点である。AfDBは流動層について「経済の動向次第で貧困層に戻る可能性がある階層」と断わっているが、「1人当たり1日の消費額2—4ドル未満」という流動層までを中間層に含めるのは、下限を低く設定しすぎてはいないだろうか。

AfDBが設定した流動層という階層について、世界銀行（世銀）による貧困層の定義と比較してみよう。世銀は2005年に「1人1日当たり消費額1.25ドル未満」を国際貧困ラインに設定し、この基準ライン以下の人々は「極度の貧困」に直面していると定義した。だが、その10年後の2015年10月になって、新たな国際貧困ラインとして「1人1日当たり消費額1.9ドル未満」という基準に変更した<sup>(4)</sup>。

世銀の新しい国際貧困ラインは、近年の世界経済の成長に伴う物価上昇を反映して上方修正された基準であり、「1人当たり1日の消費額1.9ドル未満」の人々が、衣食住や保健衛生の面で限界に直面していることを示している。つまり、AfDBが中間層の下限に設定した流動層（1人1日2—4ドル未満）とは、世銀の基準では「極度の貧困層」に限りなく近く、最低限の栄養や衛生環境の確保が困難な階層だろう。少なくとも、一般的な日本企業が中間層として想定する消費者像とは相容れない。

世銀によると、新基準で世界人口を階層化した場合、世界には8億9600万人の「極度の貧困層」がおり、うち43.4%の3億8900万人はサブサハラ・アフリカに居住しているという。このように世銀の階層分類と比較すると、中間層に流動層も含めるAfDBの議論は、消費額の下限を低く設定することによって中間層の厚みを誇張している感が否めないのである。

#### (4) 産業界の現状認識

アフリカでビジネスを展開している企業のなかには、アフリカにおける中間層の規模について、AfDBとは異なる独自の見解を有している企業がある。ここでは近年、注目を集めた2つの例を挙げておきたい。

第1は、アフリカ20カ国に拠点を置く南アフリカ最大の金融グループであるスタンダードバンクの見解である。同行は2014年8月、ナイジェリア、エチオピアを含むアフリカ主要11カ国（ただし南アは除く）の中間層に関する推計を発表した。発表に当たって同行は「1世帯当たりの1日の消費額15—115ドル」を「低位中間層+中間層」と定義した。この定義に基づけば、2014年時点のアフリカの主要11カ国の「低位中間層+中間層」は1500万世帯と推定

されるという<sup>(5)</sup>。

中間層の定義に当たって、AfDBは「1人当たりの1日の消費額」を基準とし、スタンダードバンクは「1世帯当たりの1日の消費額」を基準としているので、中間層に関する両者の見解を単純に比較することは困難である。しかし、1世帯が4人であると仮定すると、スタンダードバンクの中間層の上限である115ドルは、1人当たり28.75ドル、下限の15ドルは1人当たり3.75ドルである。したがって、AfDBの中間層に関する定義（1人当たり1日2—20ドル）よりも、スタンダードバンクのほうが消費額の高い人々を中間層として想定していることがうかがえる。

アフリカにおける中間層の総数についてAfDBとスタンダードバンクを比較すると、両者の認識の違いが鮮明になる。スタンダードバンクはアフリカの主要11カ国の中間層を1500万世帯と推計した。1世帯4人と仮定すると、11カ国で6000万人になる。ちなみに11カ国とは、ナイジェリア、アンゴラ、エチオピア、ガーナ、ケニア、モザンビーク、スーダン、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビアである。11カ国の2014年のGDP総額（IMF統計、ドルベース）はアフリカ54カ国のGDP総額の41.5%、人口はアフリカ54カ国の48%を占める。GDP総額で4割強、人口ではほぼ半分を占める11カ国の中間層が6000万人だとするならば、スタンダードバンクの定義に基づいてアフリカ全体の中間層の総数を推計したとしても、AfDBの主張する3億2666万4000人と大きくかけ離れていることは確実だろう。

国別の状況をもても、例えばアフリカ最大の経済大国であるナイジェリアの中間層の規模について、スタンダードバンクは410万世帯と推定している。1世帯を4人と仮定すると、同国の中間層人口は1640万人、5人と仮定しても2050万人だ。一方、AfDBはナイジェリアの中間層人口を3450万人と推計しており、スタンダードバンクの推計値とはかけ離れている。スタンダードバンクは「サブサハラ・アフリカの中間層は2000年から15年間で3倍増えた」と主張してはいるものの、アフリカの世帯の86%は低所得層（low income）であると明言し、AfDBが強調するアフリカにおける「中間層の分厚さ」とは異なる状況認識を示している。

AfDBが主張する「分厚い中間層」の見解と明確に異なる現状認識を示しているのは、世界最大の食品加工企業グループ「ネスレ」（本社スイス）である。ネスレは1916年の南アフリカ進出を皮切りにアフリカ21カ国に拠点をもつアフリカビジネスの老舗企業で、2008年からアフリカの中間層への販売拡大を目指して計10億ドルを投資してきた。

しかし、同社は2015年6月、新たに投入する予定だった中間層向け商品を撤収し、従来の貧困層向け商品ラインアップに戻す方針転換を発表した。同社赤道アフリカ地域のクルメナツハ最高経営責任者（CEO）は2015年6月16日の『フィナンシャル・タイムズ』紙のインタビューで「私たちはここを次のアジアだと考えていた。だが、アフリカの中間層はきわめて小さく、実際には増えてもいないことがわかった」と述べ、中間層ではなくBOP（Base of Pyramid：貧困層）をターゲットにしたビジネスに舵を切る考えを明らかにした<sup>(6)</sup>。

## 2 アフリカ中間層の規模と比率

### (1) 人口の10人に1人

ここまでみてきたとおり、企業のアフリカ投資を促進する立場のAfDBが中間層の増大を強調する一方、アフリカで消費者向け小売業を展開している企業のなかには、ネスレのように「中間層の増大」という主張に懐疑的な見方を示している企業もある。

一体、アフリカの中間層の規模は、どの程度なのだろうか。仮に中間層の規模が増大しているとしたら、どのような増え方をしているのだろうか。可能な限り公平な議論を期すために、アフリカにおけるビジネスと距離を置く機関による階層区分に基づいて問題を考えたい。ここで依拠するのは、ILOによる階層分類である。ILOは発展途上国の人々の生活水準を詳しく調査し、次に掲げる第3表のように5段階の階層を設定した<sup>(7)</sup>。

ILOの分類で中間層に該当するのは、④新興中間層（1人1日消費額4—13ドル）と、⑤上位中間層（1人1日消費額13ドル以上）である。上位中間層は上限が設定されていない。③脱貧困層（1人1日消費額2—4ドル）は、AfDBの階層分類における「流動層」に匹敵する階層である。

ここからは、アフリカにおける中間層の規模と、その増大の仕方の特質を明らかにするために、ILOの階層分類に従って、中国、南アジア、サブサハラ・アフリカのそれぞれの階層別人口を比較し、それが1981年から2010年までの30年間で、どのように変化したかをみていきたい。なお、1人当たりGDPが相対的に高水準の北アフリカ5カ国（エジプト、チュニジア、リビア、アルジェリア、モロッコ）を含めると、中間層の総数が著しく増大し、アフリカ

第3表 ILOによる階層分類

① 極度の貧困層	1人1日消費額1.25ドル以下
② 通常の貧困層	1人1日消費額1.25—2ドル
③ 脱貧困層	1人1日消費額2—4ドル
④ 新興中間層	1人1日消費額4—13ドル
⑤ 上位中間層	1人1日消費額13ドル以上

(出所) Steven Kapsos and Evangelia Bourmpoula, "Employment and Economic class in the Developing world," *ILO Research Paper*, No. 6, June 2013.

全域の傾向が適切に把握できなくなることが予想されるため、ここでは北アフリカ諸国を除外したサブサハラ・アフリカを考察の対象とする。

下の第4表は、ILOの階層分類に従って、中国<sup>(8)</sup>、南アジア、サブサハラ・アフリカの1981年と2010年の階層別人口を一覧表化したものである。

第4表 中国、南アジア、サブサハラ・アフリカの各階層別人口

(単位：人)

		極度貧困層	通常貧困層	脱貧困層	新興中間層	上位中間層	総人口
中 国	1981年	8億3510万	1億3710万	2140万	40万	0	9億9400万
	2010年	1億5550万	2億	4億1140万	5億 240万	6580万	13億3510万
南アジア	1981年	5億6840万	2億4220万	9990万	1890万	300万	9億3240万
	2010年	5億 680万	5億8210万	4億3330万	1億 390万	720万	16億3330万
サブサハラ・アフリカ	1981年	2億 490万	8260万	7020万	3500万	560万	3億9830万
	2010年	4億1370万	1億8250万	1億6990万	7470万	1270万	8億5350万

(出所) World Bank統計を基に筆者作成。

ILOの階層分類に基づく、1981年のサブサハラ・アフリカの新興中間層（1人1日消費額4—13ドル）は3500万人、上位中間層（1人1日消費額13ドル以上）は560万人で、両階層の合計は4060万人だった。それから30年後の2010年には、新興中間層が2.13倍の7470万人に、上位中間層は2.27倍の1270万人にそれぞれ増えた。1981年からの30年間に、サブサハラ・アフリカの新興中間層と上位中間層は、ともに2倍以上に増大し、その結果、両階層の合計は8740万人となったのである。

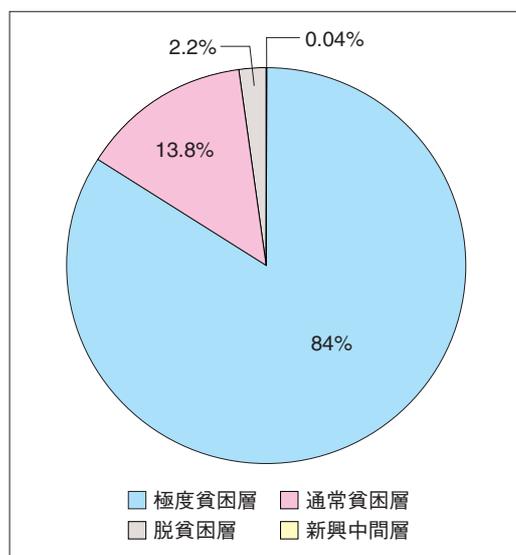
新興中間層の定義が「1人の1日当たりの消費額が4ドル以上」である点に着目し、筆者は、この新興中間層と上位中間層の合計である8740万人を、2010年時点におけるサブサハラ・アフリカの中間層と見做すことにしたい。この中間層が、サブサハラ・アフリカの総人口に占める割合は10.2%である。先述したとおりILOの階層分類では上位中間層の上限が設定されていないので、8740万人のなかには、所得水準や資産規模からみて富裕層と呼ぶべき人々も含まれているだろうが、その数はきわめて少ないと思われ、議論の全体には影響しないだろう。一般的な日本企業が中間層として想定しうる階層は、サブサハラ・アフリカの総人口の約10人に1人と言えるのではないだろうか。

## (2) 中国、南アジア、サブサハラ・アフリカの比較から

中国、南アジア、サブサハラ・アフリカの中間層について注目すべき点は、それぞれの階層が総人口に占める割合の変化である。以下に順に記す第1図から第6図までの6つの円グラフは、1981年と2010年の中国、南アジア、サブサハラ・アフリカの階層構成比率を表わしたものである。

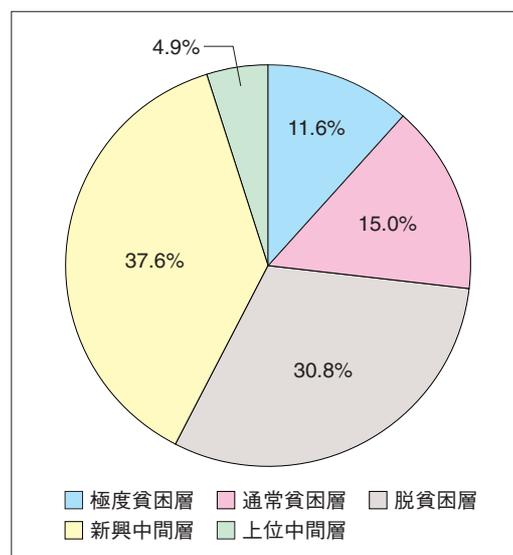
まず、中国からみてみよう。第1図の円グラフは1981年、第2図の円グラフは2010年の中国の階層構成を表わしている。2つを比較すると、30年間で中国の階層構成が劇的に変化したことがわかる。1981年には総人口の84%が極度貧困層、13.8%が通常貧困層、2.2%が脱貧困層で、中間層は事実上存在しないに等しかった。しかし、2010年には新興中間層が37.6%

第1図 中国の階層構成(1981年)



(出所) World Bank統計を基に筆者作成。

第2図 中国の階層構成(2010年)

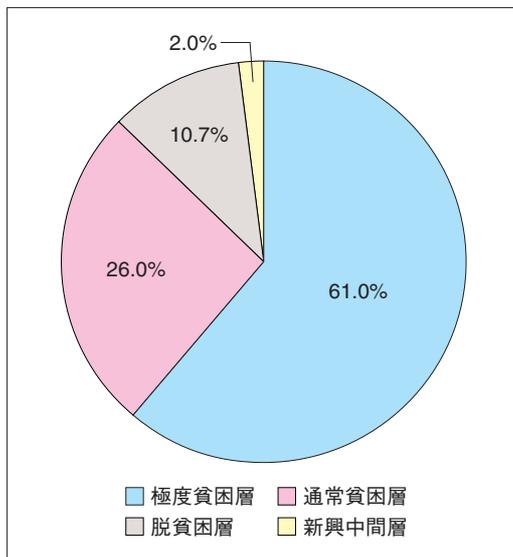


(出所) World Bank統計を基に筆者作成。

と最大を占めるようになり、上位中間層も4.9%存在している。一方、極度貧困層と通常貧困層は合わせて26.6%にまで減少した。中国は経済成長によって貧困を削減し、中間層が主役の社会に移行することに成功したと言ってよいだろう。

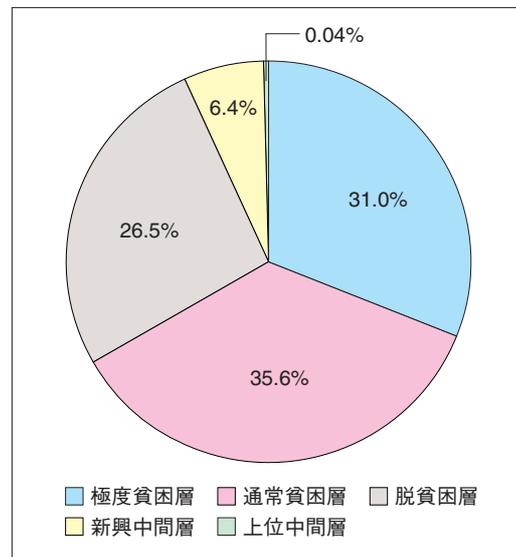
次に南アジアの階層構成をみてみたい。第3図の円グラフは1981年、第4図の円グラフは2010年の南アジアの階層構成である。2つのグラフを比較すると、1981年には全体の6割以上を占めていた極度貧困層が、2010年には約半分の31.0%まで減少したことがわかる。その代わりに、一つ上の消費階層である通常貧困層が26.0%から35.6%に増大して構成比では最多となり、さらに一つ上の消費階層である脱貧困層も10.7%から26.5%に増えた。1981年には総人口の2%にとどまっていた新興中間層は6.4%にまで増え、2010年にはわずかではある

第3図 南アジアの階層構成(1981年)



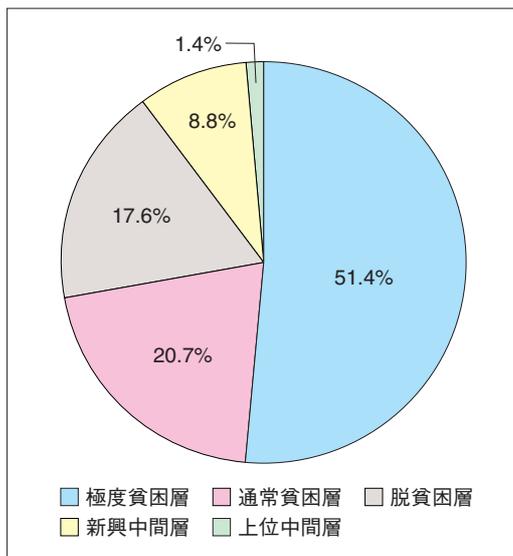
(出所) World Bank統計を基に筆者作成。

第4図 南アジアの階層構成(2010年)



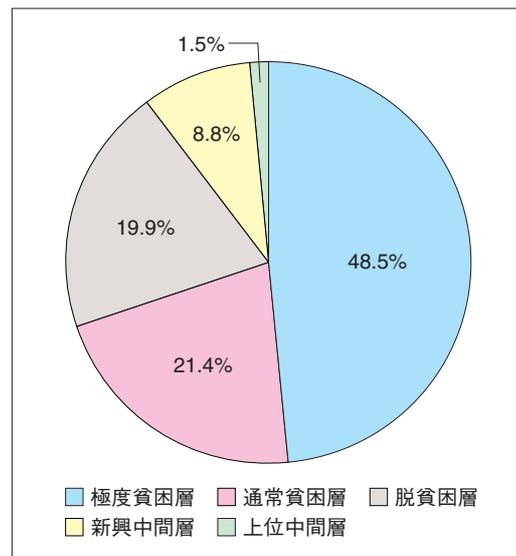
(出所) World Bank統計を基に筆者作成。

第5図 サブサハラ・アフリカの階層構成(1981年)



(出所) World Bank統計を基に筆者作成。

第6図 サブサハラ・アフリカの階層構成(2010年)



(出所) World Bank統計を基に筆者作成。

が、上位中間層も増えている。南アジアは今も深刻な貧困を抱える地域だが、1981年からの30年間の変化に注目すると、極度の貧困に直面している人の割合は減少し、徐々に中間層の割合が拡大する方向に向かっているとと言えるだろう。

最後に、サブサハラ・アフリカの状況をみたい。第5図は1981年、第6図は2010年のサブサハラ・アフリカの階層構成を示す円グラフである。2つの円グラフを比較すると、先に検討した中国、南アジアの状況とは明らかに異なる特徴が浮かび上がる。サブサハラ・アフリカでは、1981年から2010年までの30年間で、各階層が総人口に占める比率がほとんど変化していないのである。

サブサハラ・アフリカでは、1981年時点で全体の半分強の51.4%を占めていた極度貧困層が、2010年になっても全体の48.5%を占めており、極度の貧困に直面している人の割合が、30年間で微減したにすぎないことを示している。一つ上の通常貧困層も、1981年には20.7%であったものが、2010年時点では21.4%である。

AfDBの流動層に相当する脱貧困層は、1981年に全体の17.6%だったものが、2010年には19.9%にまで増え、その割合は微増している。しかし、1人1日4—13ドル消費する新興中間層が全体に占める比率は、1981年、2010年ともに8.8%で変化がなく、1981年に全体の1.4%だった1人1日13ドル以上消費する上位中間層の割合も、2010年は1.5%であり、ほとんど変化がない。

中国、南アジア、サブサハラ・アフリカの状況を比較すると、中国の総人口は、1981—2010年までの30年間に1.34倍に増えたが、この間に新興中間層（1人1日消費額4—13ドル）は、実に1256倍になっている。南アジアの場合も、1981—2010年の間に総人口が1.75倍増えるなか、新興中間層の数は5.5倍に、上位中間層（1人1日消費額13ドル以上）の数は2.4倍になった。つまり、中国ならびにインドを中心とする南アジアでは1980年代以降、人口増加の速度を大きく上回る速度で中間層が増大し、国民の多数が貧困にあえぐ状況からの脱却と、中間層中心の社会への移行が実現したということだ。

一方、サブサハラ・アフリカの総人口は、1981—2010年の間に2.14倍に増えた。この間、新興中間層は2.13倍に、上位中間層は2.27倍に増えた。したがって、サブサハラ・アフリカにおける中間層は、総数こそ増大しているものの、人口増加率とほぼ同じペースで増えているにすぎない。同時に、1人1日2ドル以下の消費額の「極度貧困層＋通常貧困層」が全体の約7割を占める状況は、約30年前とほとんど変わっていない。2000年代以降に経済成長によって、サブサハラ・アフリカの国々はおしなべて急速な都市化の途上にあるが、貧困層が人口の圧倒的多数を占める状況に変化はなく、中間層中心の社会に移行しているとは言えないのである。

## 結 び

近年、生産年齢人口の増大によってアフリカ経済は長期にわたって成長し、人々の購買力向上によって消費市場が拡大するので、中間層向けビジネスのチャンスが拡大するという主張が盛んになされている。このように主張する人々には、アフリカにおける若年層人口の爆

発的増大、すなわち「人口ボーナス」への期待がある<sup>9)</sup>。

こうした主張は、日本を含む東アジア諸国が人口ボーナスの恩恵に浴して経済成長してきた経験を下敷きにしているのだろう。だが、東アジア経済は、労働の比較優位によって成長してきたから人口ボーナスの恩恵に浴してきたのであり、アフリカが同様の経験を享受したいのであれば、労働の比較優位を獲得する必要がある。

しかし現状では、アフリカには急増する人口を養うだけの農業生産力は存在せず、域外からの食糧輸入が急増している。その結果、労働者の賃金は1人当たりGDPの水準に不釣り合いに高水準である。すなわち、アフリカには労働の比較優位は存在していない。

労働の比較優位が存在しない状況では、「安くて豊富な労働力」を必要とする製造業は国際競争力をもたないので、育たない。労働集約型産業が未発達な状況では、雇用機会の拡大は限定的である。したがって、雇用機会が増えない状況下での若年層人口の長期的増大は、人口ボーナスとして成長に寄与するどころか、むしろ失業者の堆積として社会不安の火種になりかねない。若年人口の増大をもってして、アフリカを中間層向けビジネスの有望市場であるかのように語る議論は、短絡的と言わざるをえないだろう。

長く世界経済の底辺に置かれ、「暗黒大陸」の蔑称まで付与されたアフリカの受難の歴史を思えば、アフリカの現状と将来を肯定的文脈で語ることに、ある種の意義はあるかもしれない。だが、資源価格の高騰に牽引されてきた21世紀初頭のアフリカの経済成長は、資源価格の下落をひとつの引き金として、停滞期に入った。今後、日本企業がアフリカへの新たなビジネス展開を検討するにあたっては、アフリカの社会と経済に関する慎重な分析が従来にも増して重要になる。いたずらに楽観的な「Rising Africa Narrative (アフリカ上昇物語)」を広めて企業の投資マインドを煽るのではなく、正確な情報に基づく客観的で公正な分析が求められているのである。

- (1) 2013—14年にかけて、アフリカの中間層市場の魅力伝える邦文レポートが、著名なシンクタンクや企業などによって相次いで発表された。以下に代表的な3点を挙げる。
  - ① 日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部「サブサハラ市場と市場開拓 I ——市場とビジネス環境・企業」、2013年3月。
  - ② 野村総合研究所「アフリカビジネスに関する基礎的調査」、2013年3月。
  - ③ デロイト トーマツ コンサルティング株式会社「急拡大するアフリカの中間所得層」、*Thought Leader's News*, Vol. 1, 2014年2月。
- (2) Steven Kapsos and Evangelia Bourmpoula, "Employment and Economic Class in the Developing world," *ILO Research Paper*, No. 6, June 2013, pp. 3–7.
- (3) African Development Bank, "The Middle of the Pyramid: Dynamics of the Middle Class in Africa," *Market Brief*, April 20, 2011.
- (4) 国際貧困ラインの改定に関する世界銀行の見解については次の世銀ウェブサイト参照〈<http://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>〉(2016年1月13日閲覧)。
- (5) スタンダードバンクの中間層に関する見解は次のウェブサイト参照〈<http://www.blog.standardbank.com/node/61428>〉(2016年年1月13日閲覧)。
- (6) Katrina Manson, "Nestlé cuts Africa workforce as middle class growth disappoints," *Financial Times*, June 16, 2015 〈<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/de2aa98e-1360-11e5-ad26-00144feabdc0.html#axzz3x6J8Q2ZV>〉(2016

年1月13日閲覧).

- (7) Kapsos and Bourmpoula, *op. cit.*, p. 4.
- (8) 三浦有史「中国の中間層をどのように捉えるか——開発経済学の視点から」、政治経済学・経済史学会秋季学術大会、2014年10月18日、共通論題「中間層とはだれか——先進国と新興国の比較」、4ページ。
- (9) 人口ボーナスの観点からアフリカを有望な市場と捉えるレポートとして、次のような例がある。椎野幸平「人口ボーナス期で見る有望市場は」『ジェトロセンサー』2015年3月、58-59ページ。

---

しらと・けいいち 三井物産戦略研究所主席研究員／  
京都大学大学院客員准教授  
<http://www.fsight.jp/category/africa>  
K.Shirato@mitsui.com